

経済産業省

20170323商局第3号
平成29年3月31日

公害防止関係資料の様式例について

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官

商務情報政策局商務流通保安グループは、公害防止関係資料の様式例について、下記のとおり作成し、設置者等に対し、周知するとともに、産業保安監督部長（産業保安監督部の支部長、中部近畿産業保安監督部北陸産業保安監督署長及び那覇産業保安監督事務所長を含む。）に対し、通知することとする。

附 則

- この規程は、平成29年4月1日から施行する。ただし、水銀等に関する説明書に係る規定は、大気汚染防止法の一部を改正する法律（平成27年法律第41号）の施行の日（平成30年4月1日）から施行する。
- 「公害防止関係資料の様式例について」（平成24年6月1日付け平成24・05・28原院第2号）は平成29年4月1日に廃止する。

記

- 公害防止関係資料の様式例について
電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）別表第3及び別表第5に規定するばい煙に関する説明書、粉じんに関する説明書、水銀等に関する説明書、ダイオキシン類に関する説明書、汚水等に関する説明書、有害物質貯蔵指定施設に関する説明書、騒音に関する説明書及び振動に関する説明書並びに電気関係報告規則（昭和40年通商産業省令第54号）第4条の表第1号から第17の2の2号（第15の2号を除く。）までの規定に基づく届出に係る説明書（以下「公害防止関係資料」という。）の様式の例は、以下のとおりとする。
- 電気関係報告規則の報告対象について
電気関係報告規則の排出ガス量、ばい煙量、ばい煙濃度、水銀濃度又は汚水等の汚染状態及び量等であって、通常の運転中における微細な変動については、これらを変更したものとして取り扱わないものとし、排出ガス量等を計画性をもって変更するものについては、所定の手続きを要するものとする。

様 式 例

ばい煙に関する説明書

一 設置（変更）しようとする発電設備等の概要

事業者名	〇〇〇〇株式会社
代表者氏名	代表取締役〇〇〇〇

代理人の職・氏名	(代理人〇〇〇〇)		
住 所	県	市	町 番地
事業場の名称			
事業場の所在地			
ばい煙発生施設の概要	ばい煙発生施設番号及び名称		
	ばい煙発生施設の型式		
	蒸発量又は焼却能力	t / h	
	加熱面積又は火格子面積	m ²	
	燃料の燃焼能力 (重油換算)	l / h	
	発電設備等の番号 発電設備等の出力	No. kW又はPS	
	設置年月	年 月	
	着工・使用開始予定年月	年 月～ 年 月	

- (注) 1 ばい煙発生施設番号及び名称の欄には、大気汚染防止法施行令別表1の中欄に掲げる号番号及び名称を記載すること。
- 2 ばい煙発生施設がボイラーの場合は、蒸発量を記入すること。
- 3 ばい煙発生施設が発電設備又は動力設備の場合は、設備の番号及び出力を記入すること。

二 ばい煙発生施設使用の方法 (最大連続時)

工場又は事業場における施設の名称・番号		
排出基準	硫黄酸化物 (規制K値)	m ³ N/h (K =)
	窒素酸化物 ばいじん	ppm (容量比) mg/m ³ N
使用燃	種類	
	発熱量	kJ/kg 又は kJ/m ³ N
	比重	
	硫黄分	% (重量比又は容量比)
	窒素分	% (重量比又は容量比)

料	灰 分	% (重量比)
	使 用 量	t / h 又は m ³ N/h
排 煙 条 件	排 出 ガ ス 量 (湿り)	m ³ N/h
	排 出 ガ ス 量 (乾き)	m ³ N/h
	排 出 ガ ス 温 度	°C
	排 出 ガ ス 速 度	m / s
	煙 突 の 実 高 さ	m
	煙 突 の 有 効 高 さ	m
	排 出 ガ ス 中 の 酸 素 濃 度	% (容量比)
	排 出 ば い 煙	硫 黄 酸 化 物 の 量
硫 黄 酸 化 物 の 濃 度		ppm (容量比)
硫 黄 酸 化 物 の 最 大 着 地 濃 度		ppm (容量比)
(相 当 K 値)		(K = 相当)
窒 素 酸 化 物 の 量		m ³ N/h
窒 素 酸 化 物 の 濃 度		ppm (容量比)
		(O ₂ = %)
ば い じ ん の 量		kg / h
ば い じ ん の 濃 度		mg / m ³ N
		(O ₂ = %)
参 考 事 項	<p>この欄には、以下の事項等について記載すること。</p> <p>(1) ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設について、一工程中の排出量の変動の状況</p> <p>(2) 窒素酸化物の発生抑制のために採っている方法</p> <p>(3) 1日の標準稼働時間が24時間に満たない場合の稼働時間</p> <p>(4) ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関については、常用又は非常用(専ら非常用において用いられるものをいう。)の別</p>	

三 ばい煙の処理方法

工場又は事業場における 施設の名称・番号					
ば い 煙 理 設 備	種 類 ・ 名 称				
	型 式				
	設 置 年 月	年	月	年	月
	着 工 予 定 年 月	年	月	年	月
	使 用 開 始 予 定 年 月	年	月	年	月
		処理前	処理後	処理前	処理後

理 能 力	処理ガス量(設備最大)	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h
	処理ガス量(MC R時)	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h
	処理ガス温度	℃	℃	℃	℃
	硫黄酸化物の量	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h
	硫黄酸化物の濃度	ppm	ppm	ppm	ppm
	窒素酸化物の量	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h	m ³ N/h
	窒素酸化物の濃度	ppm	ppm	ppm	ppm
	ばいじんの量	kg/h	kg/h	kg/h	kg/h
	ばいじんの濃度	mg/m ³ N	mg/m ³ N	mg/m ³ N	mg/m ³ N
参 考 事 項	この欄には以下の事項等について記載すること。 (1) アンモニア注入装置のアンモニア注入量(最大及び通常) (2) 排煙脱硫装置に附属する再加熱装置に使用する燃料の種類 硫黄分(重量比%)、燃料消費量及び再加熱に伴って発生するばい煙の量				

四 添付図面

- (1) 発電所の所在地を示す5万分の1の地形図(設置場所を明示すること。)
- (2) 発電所構内配置図(ばい煙発生施設、ばい煙処理設備、煙突の設置場所を明示すること。)
- (3) ばい煙発生施設構造概要図(主要寸法及びバーナーの位置又は、シリンダ径及び気筒数等を明示すること。)
- (4) ばい煙処理設備構造概要図(主要寸法、各部名称等を明示すること。)

- 備考
- 1 本説明書のうち一～四について、写しを一部提出すること。
 - 2 本説明書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 3 非常用の設備にあつては、以下五～九について添付することを要しない。

五 燃料使用計画

(1)燃料燃焼設備容量

(例)

	重油	原油	B.F.G	副生ガス
バーナー容量	kg/h	kg/h	m ³ N/h	m ³ N/h	
燃料発熱量	kJ/kg	kJ/kg	kJ/m ³ N	kJ/m ³ N	
設備発熱量	kJ/h	kJ/h	kJ/h	kJ/h	
設備能力	%	%	%	%	

- (注)
- 1 設備能力は原則として最大連続時に対する熱量比で示すこと。
 - 2 設備発熱量はその設備の可能総発熱量を示すこと。
 - 3 設備能力がバーナー以外の機器で制限される場合はその旨記載のこと。

(2)使用燃料の種類とその割合

(例)

分類	燃料 使用方法	燃料使用割合					設備 効率	設備総 入熱量
		微粉炭	重油	B.F.G	副生ガス		
Case 1	重油専焼	/	t / h 100%	/	/	/	%	k J / h
Case 2	重油・ガ ス混焼	/	t / h %	m ³ N/h %	m ³ N/h %	/	%	k J / h
Case 3	ガス専焼	/	/	m ³ N/h 100%	/	/	%	k J / h
Case 4	

(3)燃料使用方法の選択について

(実際運転においてどのCaseを選択するかを述べる)

(4)廃油、廃ガスその他燃料の発生量と使用量について

(工場の廃ガス又は廃油その他を使用する場合作成する)

(例)

		B. F. G	C. O. G	副生ガス	副生油	
発生量	1号高炉					
	コークス炉					
	エチレンプラント					
					
	計					
使用量	第○号ボイラー					
	産業用ボイラー					
	加熱炉用					
					
	計					

六 燃料分析値

(例)

	重油	原油	副生油	微粉炭
発熱量					
比重					
粘度					
成分(C・H-O等)					
硫黄分	%以下	%以下	%以下	%以下	%以下
窒素分	%以下	%以下	%以下	%以下	%以下
灰分					
V ₂ O ₅					

水	分				
---	---	--	--	--	--

(例)

	B. F. G	C. O. G	副 生 油
発 熱 量				
比 重				
成分 C o				
H ₂				
C H ₄				
.....				
水 分				
灰				
S O ₂				

(注) 硫黄分については、購入目標値又は実績最大値を記すこと。

七 ばい煙量の計算 (例 ボイラーの場合)

(注) 以下の計算は次の条件の下におこなうこととする。

- ア 負荷は事業用・自家用の別を問わずMCR (最大連続蒸発量) とする。
- イ 計算はすべて当該ボイラー1缶についておこなう。すなわち、有効高さ、許容排出量等の算出に使用する排ガス量は単独放出、集合放出の別を問わず当該分とすること。
- ウ 燃料中の硫黄分は、石油の場合、全量がS O₂になるとして計算し、石炭の場合灰分への硫黄吸着率は実験等による確実な値のみ採用すること。
- エ 硫黄酸化物の地上濃度および地点の計算は、次の計算式によりおこなうものとする。

$$\left\{ \begin{array}{l} C_{\max} = 1.72 \times \frac{q}{\text{He}^2} \\ X_{\max} = 20.8 \times \text{He}^{1.143} \end{array} \right.$$

オ 排出ガス量の算出にあたっては空気予熱器からの空気の漏洩率は設計値が明確な場合は設計値によるものとし、そうでない場合は漏洩率=0とする。

カ 計算は結果だけでなく使用する算式および実際の数値を入れた計算式を記載すること。

(1) 排出ガス量等の計算 (例 液体燃料の場合)

- ア 理論空気量 有効数字3桁 (4桁目4捨5入)
 $A_o = 8.89(C) + 26.7(H) + 3.33(S) \quad [m^3 N/kg\text{-fuel}]$
 ただし、C・HおよびSは燃料1kg当りの炭素・水素および硫黄の含有量(kg/kg)
- イ 理論燃焼ガス量 有効数字3桁 (4桁目4捨5入)
 $Q_o = 8.89(C) + 32.3(H) + 3.33(S) \quad [m^3 N/kg\text{-fuel}]$
- ウ 実際燃焼ガス量 有効数字3桁 (4桁目4捨5入)
 $Q' = Q_o + (\lambda - 1)A_o \quad [m^3 N/kg\text{-fuel}]$
 ただし、λは過剰空気率および漏入空気率
- エ 燃料使用量 F = ○○ [kg/h]

ボイラー効率 $\eta^B = \text{〇〇} \quad [\%]$
 オ 排出ガス量

$$Q = Q' \times F \times \frac{273+15}{273} \times \frac{1}{3600} \quad [\text{m}^3/\text{s}]$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{ただし } Q' = \text{実際燃焼ガス量 } [\text{m}^3 \text{N/kg-fuel}] \\ F = \text{燃料使用量 } [\text{kg/h}] \end{array} \right)$$

カ 排出温度
 $T = \text{〇〇} + 273 \quad [^\circ \text{K}]$

キ 排出速度

$$V = \frac{\frac{T}{273} \times Q' \times F \times \frac{1}{3600}}{\text{煙突頂部面積}} \quad [\text{m/s}]$$

(ただし $T = \text{排ガスの排出口における温度 } [^\circ \text{K}]$)

(2) 補正排出口高さの計算

$$He = Ho + 0.65(Hm + Ht) \quad \text{有効数字 3 桁 (4 桁目切捨)}$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{有効数字 3 桁} \\ \text{(4 桁目切捨)} \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} Hm = \frac{0.795\sqrt{Q \cdot V}}{1 + \frac{2.58}{V}} \\ Ht = 2.01 \times 10^{-3} \times Q \times (T - 288) \cdot \left(2.30 \log J + \frac{1}{J} - 1 \right) \\ J = \frac{1}{\sqrt{Q \cdot V}} \left(1460 - 296 \times \frac{V}{T - 288} \right) + 1 \end{array} \right.$$

ここに

$$\left(\begin{array}{ll} Ho = \text{排出口の実高さ} & [\text{m}] \\ Q = 15^\circ \text{C における排出ガス量} & [\text{m}^3/\text{s}] \\ V = \text{排出速度} & [\text{m/s}] \\ T = \text{排出温度} & [^\circ \text{K}] \end{array} \right)$$

(3) 硫黄酸化物許容排出量の計算

$$q = K \times 10^{-3} He^2 \quad [\text{m}^3 \text{N/h}] \quad \text{有効数字 3 桁 (4 桁目切捨)}$$

ここに

$$\left(\begin{array}{ll} q = \text{硫黄酸化物許容排出量} & [\text{m}^3 \text{N/h}] \\ K = \text{法第 3 条第 2 項第 1 号の政令で定める} & \\ & \text{地域ごとに別表第 1 の下欄に掲げる値} \end{array} \right)$$

H e = 補正排出口高さ [m]

(4) 硫黄酸化物排出量の計算

$$q' = 0.7 \times \frac{S}{100} \times F \quad [\text{m}^3 \text{N/h}] \quad \text{有効数字 3 桁(4 桁目切上げ)}$$

ここに

$$\begin{cases} q' & = \text{硫黄酸化物の排出量} & [\text{m}^3 \text{N/h}] \\ S & = \text{燃料の硫黄含有量} & [\%] \\ F & = \text{燃料使用量} \end{cases}$$

第○号ボイラーには脱硫効率 $\eta_s = \text{〇〇}\%$ の脱硫装置を設置するので実際の排出量は次のとおり

$$q'' = \frac{q'(100 - \eta_s)}{100} \quad [\text{m}^3 \text{N/h}]$$

また、排出口における硫黄酸化物濃度は

$$\frac{0.7 \times \frac{S}{100}}{Q'} \times 10^6 \quad [\text{Wet ppm}]$$

(5) 排出口ばいじん濃度の計算

$$d = \frac{D}{Q'} \quad [\text{g/m}^3 \text{N}] \quad \text{有効数字 2 桁 (3 桁目 4 捨 5 入)}$$

ここに

$$\begin{cases} d & = \text{ばいじん濃度} & [\text{g/m}^3 \text{N}] \\ D & = \text{燃料 1 kg 当たりの灰分} & [\text{g}] \\ Q' & = \text{燃料 1 kg 当たり実際燃焼ガス量} & [\text{m}^3 \text{N/kg-fuel}] \end{cases}$$

ただし、石炭燃焼ボイラー（微粉炭・ストーカー）の場合にはボトム等で回収される残さい分を実績の比率により D よりあらかじめ差引くものとする。

第○号ボイラーには集じん効率 $\eta_d = \text{〇〇}\%$ の集じん装置を設置しますので、排出口におけるばいじん濃度は次のとおり

$$d' = \frac{d(100 - \eta_d)}{100} \quad [\text{g/m}^3 \text{N}]$$

※排出口窒素酸化物についても同様に計算し、O₂換算すること。

(6) [参考] 地上最大濃度およびその地点の計算

$$C_{\max} = 1.72 \times \frac{q'}{He^2} \quad [\text{ppm}]$$
$$X_{\max} = 20.8 \times He^{1.143} \quad [\text{m}]$$

ここに

$$\left\{ \begin{array}{ll} C_{\max} = \text{地上最大濃度} & [\text{ppm}] \\ X_{\max} = \text{同上出現地点} & [\text{m}] \\ q' = \text{硫黄酸化物の排出量} & [\text{m}^3 \text{N/h}] \\ He = \text{補正排出口高さ} & [\text{m}] \end{array} \right.$$

八 大気汚染の防止対策について

- (1) 設備の場所の自然条件及び社会環境について
(大気汚染に関係あるものに限る)
- (2) 周辺地域の大气汚染状況
- (3) 大気汚染防止の具体策
(使用燃料、排煙対策、ばい煙処理方法等)
- (4) ばい煙の拡散
(理論計算、風洞実験の結果等)
- (5) ばい煙量等の測定及び監視の方法
- (6) 緊急時の措置
- (7) ばい煙量の削減計画
(当該地域の公害防止計画の概要についても記載すること。)
- (8) 総量規制基準遵守のための方法
(発電所全体での燃料の使用計画等)
- (9) その他 (ばい煙処理に伴う副産品、廃水の処理方法等)

九 添付書類

- (1) 設備の各負荷 (1/4 ~ 4/4 及び最大連続時) における有効高さ と 許容排出量グラフ
- (2) 風向主軸上地上濃度グラフ (最大連続時)
- (3) 発電所の風速、風配図
- (4) 排出ガスの最大地上濃度地点を示す地形図
- (5) ばい煙量等の測定箇所を示す図面
- (6) その他 (公害防止協定の写し等)

粉じんに関する説明書

- 一 設置 (変更) しようとする発電設備等の概要

事業者名 代表者の氏名 (代理人の職氏名) 住所	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇 (代理人〇〇) 県市町番地
発電所の名称 発電所の所在地	〇〇発電所
施設の概要 貯炭場、灰じん堆積場 名称番号 運炭機 名称番号 設置年月 着工、使用開始予定年月	年月 年月～年月

二 粉じん対策の内容（貯炭場、灰じん堆積場の場合）

貯炭場若しくは灰じん堆積場 施設番号 名称型式 設置年月 着工、使用開始予定年月	年月 年月～年月
規模 面積 堆積能力	m ² t
堆積物の種類、性状 年間延べ堆積量	t/年
使用及び 建築物の概要 散水設備の種類 散水設備の能力基数	m ³ /h×

管 理 方 法	散 水 の 方 法 締 固 め 装 置 の 種 類 締 固 め の 種 類 そ の 他 の 方 法
------------------	--

三 粉じん対策の内容（運炭機の場合）

運 炭 機 施 設 番 号 名 称 型 式 設 置 年 月 着工、使用開始予定 年月		年 月 年 月～ 年 月
規 模	ベルト幅又はバ ケット容量 単 基 の 長 さ 基 数 ベルト又はバケ ットの速度 運 搬 能 力	cm(m ³) m 基 m/分 t/h
運搬物の種類、性状 月間運搬量		t/月
使方 用法 及 び 管 理 の	建 築 物 の 概 要 散 水 設 備 の 種 類 散 水 設 備 の 能 力 防 じ ん カ バ ー そ の 他 の 方 法	m ³ /h

四 粉じん対策の内容（粉砕機、ふるいの場合）

粉砕機若しくはふるい 施 設 番 号 名 称 型 式 設 置 年 月 着工、使用開始予定 年月		年 月 年 月～ 年 月
規	原動機の定格出力 処 理 能 力	kW t/h

処理対象物の種類及び 月間処理量		t/月
使 方 用 法 及 び 管	建築物の概要 集じん器効率 散水設備の能力 処理量当たりの散水 量 防じんカバー その他の方法	% m ³ /h L/t

五 添付図面

- 1 発電所所在地を示す5万分の1地形図
- 2 発電所構内配置図
(ボイラー、粉じん発生施設等を明示すること。)
- 3 粉じん発生施設および粉じん飛散防止設備の構造等の概要図(主要寸法等を明示すること。)

(注) 変更しようとする場合には、変更事項について変更前及び変更後の内容を併記すること。

備考 1 本説明書のうち一～五について、写しを一部提出すること。

- 2 本説明書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

水銀等に関する説明書

一 設置(変更)しようとする発電設備等の概要

事	業	者	名	〇〇〇〇株式会社	
代	表	者	氏 名	代表取締役〇〇〇〇	
代	理	人	の 職 ・ 氏 名	(代理人〇〇〇〇)	
住	所			県 市 町 番地	
事	業	場	の 名 称	〇〇発電所	
事	業	場	の 住 所		
水 銀 排 出 施 設 の 種 類					
水 銀 排 出 施 設 の 概 要	施 設 番 号 及 び 名 称				
	型 式				
	規 模	伝 熱 面 積 (m ²)			
		燃料の燃焼能力(重油換算 l / h)			
		原料の処理能力(t / h)			
		火格子面積又は羽口面断面積(m ²)			
		変圧器の定格容量(k V A)			
		焼 却 能 力 (k g / h)			
設 置 年 月 日			年 月 日		

	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
	使 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項			

- (注) 1 水銀排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第3の3に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第3の3の中欄に規定する項目について記載すること。
- 3 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

二 水銀排出施設の使用の方法

工場又は事業場における施設番号					
排出基準 ($\mu\text{g} / \text{Nm}^3$)					
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	時～時 時間/回 回/日 日/月		時～時 時間/回 回/日 日/月	
	季節変動				
原材料(水銀等の排出に影響のあるものに限る。)	種類				
	使用割合				
	原材料中の水銀等含有割合				
	1日の使用量				
燃料(水銀等の排出に影響のあるものに限る。)	種類				
	燃料中の水銀等の含有割合				
	通常の使用量				
	混焼割合				
排出ガス量 (Nm^3 / h)	湿り	最大	通常	最大	通常
	乾き	最大	通常	最大	通常
排出ガス中の酸素濃度 (%)					
水銀濃度 ($\mu\text{g} / \text{Nm}^3$)	全水銀				
	ガス状水銀				
	粒子状水銀				
その他参考となるべき事項					

- (注) 1 原材料及び燃料の欄は、代表値や平均値を記載すること又は幅記載することでも差し支えない。
- 2 水銀濃度は、設置の届出の時点で実測値が得られない場合は、設計値等を記載することでも差し支えない。
- 3 水銀濃度は、平常時の平均的な排出状況における複数の測定結果の平均値又はこれらの結果について幅記載することでも差し支えない。
- 4 その他参考となるべき事項の欄には、水銀等の排出状況に著しい変動がある施設についての一工程の排出量の変動の状況、水銀等の排出のために採っている方法等を記載すること。

三 水銀等の処理の方法

水銀等の処理施設の工場又は事業場における施設番号				
処理に係る水銀排出施設の工場又は事業場における施設番号				
水銀等の処理施設の種類、名称及び型式				
設置年月日		年 月 日	年 月 日	
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日	
処理能力	排出ガス量 (Nm ³ /h)	湿り	最大 通常	最大 通常
		乾き	最大 通常	最大 通常
	排出ガス温度 (°C)	処理前		
		処理後		
	排出ガス中の酸素濃度 (%)			
	水銀濃度 (μg/Nm ³)	全水銀	処理前	
			処理後	
		ガス状水銀	処理前	
			処理後	
	粒子状水銀	処理前		
処理後				
捕集効率 (%)	全水銀			
	ガス状水銀			
	粒子状水銀			
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	時～時 時間/回 回/日 日/月	時～時 時間/回 回/日 日/月	
	季節変動			
その他参考となるべき事項				

- (注) 1 水銀排出施設において発生する水銀等を排出口から大気中に排出する前に処理するための施設（集じん機等）について、記載すること。
- 2 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 3 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

四 添付図面

- (1) 発電所の所在地を示す5万分の1の地形図（設置場所を明示すること。）
- (2) 発電所構内配置図（石炭燃焼ボイラー、廃棄物焼却炉、水銀回収施設等を明示すること。）
- (3) 水銀排出施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図
- (4) 水銀等の処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図

- 備考 1 本説明書のうち一～四について、写しを一部提出すること。
- 2 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 3 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

ダイオキシン類に関する説明書

一 特定施設（大気基準適用施設）の概要

事業者名	〇〇〇〇株式会社			
代表者の氏名	代表取締役〇〇〇〇			
代理人の職・氏名	(代理人〇〇〇〇)			
住所	県市町番地			
事業場の名称	〇〇発電所			
事業場の住所				
特定施設の種別				
特定施設の概要	特定施設番号及び名称			
	型式			
	施設の設置場所			
	規模	原材料の処理能力 (t/h)		
		変圧器の定格容量 (kVA)		
		炉の容量 (m ³)		
		焼却能力 (t/h)		
		火床面積 (m ²)		
	設置年月日	年 月 日	年 月 日	
	工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日	
	工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日	
	使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日	
	その他参考となるべき事項			

- (注) 1 特定施設番号及び名称の欄には、ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第1に掲げる号番号及び名称を記載すること。
- 2 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 3 規模の欄には、ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第1に掲げる施設に係る項目について記載すること。

二 特定施設（大気基準適用施設）の使用の方法

工場又は事業場における施設の名称・番号		
---------------------	--	--

使用状況	1日当たりの使用時間及び月数等	時 ～ 時 日/月	時 ～ 時 日/月
	季節変動		
原料及び燃料(ダイオキシン類の発生に影響のあるものに限る)	種類		
	使用割合		
	原料又は燃料中の塩素分の割合(%)		
	1日の使用量		
排ガス量 (m ³ /h)		最大 通常	最大 通常
排ガス温度 (°C)			
排出ガス中の酸素濃度 (%)			
排出ガス中のダイオキシン類の濃度 (ng-TEQ/m ³ N)		最大 通常	最大 通常
その他参考となるべき事項			

- (注) 1 排出ガス量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（以下「標準状態」という。）における量に、排ガス中のダイオキシン類の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中に、それぞれ換算したものとする。
- 2 ダイオキシン類の濃度は、乾きガス量とすること。
- 3 「その他参考となるべき事項」の欄には、排出ガスの排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排ガス量の変動の状況を記載のこと。

三 排出ガスの処理の方法（大気基準適用施設のみ）

工場又は事業場における施設の名称・番号		
型式		
排出ガスの処理の内容		
処理の系統		
施設の設置場所		
設置年月日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
その他参考となるべき事項		

- (注) 1 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合

合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

四 特定施設（水質基準対象施設）の概要

事業者名	〇〇〇〇株式会社		
代表者の氏名	代表取締役〇〇〇〇		
代理人の職・氏名	(代理人〇〇〇〇)		
住所	県	市	町 番地
事業場の名称	〇〇発電所		
事業場の住所			
特定施設の種別			
特定施設の概要	特定施設番号及び名称		
	型式		
	構造		
	主要寸法		
	能力		
	配置		
	設置年月日	年 月 日	年 月 日
	工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
	工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日	
その他参考となるべき事項			

- (注) 1 特定施設番号及び名称の欄には、ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第2に掲げる号番号及び名称を記載すること。
- 2 配置の欄には、当該特定施設及びこれに関連する主要機械又は主要装置の配置を記載すること。
- 3 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

五 特定施設（水質基準対象施設）の使用の方法

工場又は事業場における施設の名称・番号		
設置場所		
操業の系統		

使用時間間隔				
1日当たりの使用時間				
使用の季節的変動				
原材料（消耗資材を含む。） の種類、使用方法及び1日当 たりの使用量				
汚水又は廃液の汚染状態	通常	最大	通常	最大
汚水等の量 (m ³ /日)	通常	最大	通常	最大
その他参考となるべき事項				

六 汚水等の処理の方法（水質基準対象施設のみ）

工場又は事業場における施設 の名称・番号		
処理施設の設置場所		
設置年月日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
種類及び型式		
構造		
主要寸法		
能力		
処理の方式		
処理の系統		
集水及び導水の方法		

使用時間間隔									
1日当たりの使用時間									
使用の季節変動									
消耗資材の1日当たりの用途別使用量									
汚及び水等量の汚染状態		通 常		最 大		通 常		最 大	
		処理前	処理後	処理前	処理後	処理前	処理後	処理前	処理後
	量 (m ³ /日)								
残さの種類、1月間の種類別生成量及び処理方法									
排出水の排出方法									
その他参考となるべき事項									

- (注) 1 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 排出水の排出方法の欄には、排出口の位置及び数並びに排出先を含め記載すること。

七 添付図面

- (1) 発電所の所在地を示す5万分の1の地形図（設置場所を明示すること。）
- (2) 発電所構内配置図（廃棄物焼却炉、廃ガス洗浄施設等を明示すること。）
- (3) 特定施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図
- (4) 排ガスの処理に係る施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図

- 備考 1 本説明書のうち一～七について、写しを一部提出すること。
- 2 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 3 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 4 一～七の様式を記載するにあたり、できる限り、図面、表等を利用すること。

汚水等に関する説明書

一 特定施設の概要

事業者名	〇〇〇〇株式会社
------	----------

代 表 者 氏 名	代表取締役〇〇〇〇		
代 理 人 の 職 ・ 氏 名	代理人〇〇		
事 業 場 の 名 称			
事 業 場 の 所 在 地	県 市 町 番地		
特 定 施 設 の 構 造	特定施設番号及び名称		
	型 式		
	構 造		
	主 要 寸 法		
	能 力		
	配 置		
	設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
	工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
	工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
	使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
その他参考となるべき事項			

- (注) 1 特定施設番号及び名称の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる号番号及び名称を記載すること。
- 2 配置の欄には、当該特定施設及びこれに関連する主要機械又は主要装置の配置を記載すること。
- 3 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

二 特定施設の使用の方法

工場又は事業場における施設の名称・番号		
特定施設番号及び名称		
設 置 場 所		
操 業 の 系 統		

使用時間間隔					
1日当たりの使用時間					
使用の季節的変動					
原材料（消耗資材を含む。）の種類 使用方法及び1日当たりの使用量					
	種類・項目	通常	最大	通常	最大
汚水等の汚染状態					
汚水等の量 (m ³ /日)		通常	最大	通常	最大
その他参考となるべき事項					

(注) 汚水等の汚染状態の欄には、当該特定事業場の排水に係る排出基準に定められた事項について記載すること。

三 汚水等の処理の方法

工場又は事業場における施設の名称・番号		
処理施設の設置場所		
設置年月日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
種類及び型式		
構造		
主要寸法		
能力		
処理の方式		

処 理 の 系 統									
集水及び導水方法									
使用時間間隔									
1日当たりの使用時間									
使用の季節変動									
消耗資材の1日当たりの用途別使用量									
汚水等の汚染状態及び量	種類・項目	通 常		最 大		通 常		最 大	
		処理前	処理後	処理前	処理後	処理前	処理後	処理前	処理後
	量 (m ³ /日)								
残さの種類、1月間の種類別生成量及び処理方法									
排出水の排出方法									
その他参考となるべき事項									

- (注) 1 汚水等の汚染状態の欄には、当該特定事業場の排出水に係る排出基準に定められた事項について記載すること。
- 2 排出水の排出方法の欄には、排出口の位置及び数並びに排出先を含め記載すること。
- 3 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

四 排出水の汚染状態及び量

工場又は事業場における施設の名称・番号						
排出水の汚染状態	排出口名	種類・項目	通常	最大	通常	最大
排水水の量 (m ³ /日)			通常	最大	通常	最大
その他参考となるべき事項						

(注) 排出水の汚染状態の欄には、当該特定事業場の排水水に係る排水基準に定められた事項について記載すること。

五 排水水の排水系統別の汚染状態及び量

										指定項目の別
特定排水水	業種その他の区分	汚染状態 (mg/l)		水 量 (m ³ /日)			汚濁負荷量 (kg/日)			
		通常	最大	通常	最大	Q _o	Q _i	Q _j	通常	最大
	合 計									
特定排水	種類及び用途	汚染状態 (mg/l)		水 量 (m ³ /日)		汚濁負荷量 (kg/日)				
		通常	最大	通常	最大	通常	最大			

水以外の排出水									
	合	計							
その他の参考事項									

- (注) 1 排出水の排水系統別の汚染状態及び量については、指定地域内の事業場に係る届出書に限って欄を設けること。
- 2 本様式については、指定項目毎に作成すること。また、指定項目の別の欄に指定項目を記入すること。
- 3 化学的酸素要求量、窒素含有量、りん含有量について記載する場合には、「Q_o」をそれぞれ「Q_{co}」、「Q_{no}」、「Q_{po}」と、「Q_i」をそれぞれ「Q_{ci}」、「Q_{ni}」、「Q_{pi}」と読み替え、窒素含有量及びりん含有量については、Q_jの項には記載しないこととする。
- 4 3に係る記載については、水質汚濁防止法施行規則第1条の5、第1条の6及び第1条の7に定められたものによること。

六 排出水に係る用水及び排水の系統

用水及び排水の系統			
用途別用水使用量	用途	使用水	用水使用量 (m ³ /日)

七 有害物質使用特定施設の概要

事業者名	〇〇〇〇株式会社		
代表者氏名	代表取締役〇〇〇〇		
代理人の職・氏名	代理人〇〇		
事業場の名称			
事業場の所在地	県 市 町 番地		
有害物質使用特定施設の構造	特定施設番号及び名称		
	型 式		
	構 造		
	主 要 寸 法		
	能 力		
	配 置		
	床面及び周囲		
	設置年月日	年 月 日	年 月 日
	工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
	工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日	
その他参考となるべき事項			

- (注) 1 特定施設番号及び名称の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる号番号及び名称を記載すること。
- 2 配置の欄には、当該特定施設及びこれに関連する主要機械又は主要装置の配置を記載すること。
- 3 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

八 有害物質使用特定施設の設備

特定施設番号及び名称		
設 備		
構 造		
主 要 寸 法		
配 置		
設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
その他参考となるべき事項		

(注) 配置の欄には、当該有害物質使用特定施設の設備の配置を記載すること。

九 有害物質使用特定施設の使用の方法

工場又は事業場における施設の名称・番号		
特定施設番号及び名称		

設 置 場 所					
操 業 の 系 統					
使 用 時 間 間 隔					
1日当たりの使用時間					
使用の季節的変動					
原材料（消耗資材を含む。）の種類 使用方法及び1日当たりの使用量					
汚水等の汚染状態	種類・項目	通常	最大	通常	最大
汚水等の量 (m ³ /日)		通常	最大	通常	最大
その他参考となるべき事項					

(注) 汚水等の汚染状態の欄には、有害物質による汚染状態について記載すること。

十 汚水等の処理の方法

工場又は事業場における施設の名称・番号		
処理施設の設置場所		
設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
種類及び型式		
構 造		
主 要 寸 法		
能 力		
処 理 の 方 式		
処 理 の 系 統		

その他参考となるべき事項	
--------------	--

十二 特定地下浸透水又は有害物質に係る用水及び排水の系統

用水及び排水の系統			
用途別用水使用量	用 途	使用水	用水使用量 (m ³ /日)

十三 添付図面

- (1) 発電所の所在地を示す5万分の1の地形図（設置場所を明示すること）
- (2) 発電所構内配置図（特定施設と汚水等の処理に係る施設の設置場所を明示すること）
- (3) 特定施設の構造とその主要寸法を記入した概要図
- (4) 汚水等の処理に係る施設の構造とその主要寸法を記入した概要図
- (5) 用水及び排水処理系統図（特定施設、処理に係る施設、排水管理のための採水箇所を明示すること）

- 備考 1 本説明書のうち一～十三について、写しを一部提出すること。
 2 一～十三の様式を記載するにあたり、できる限り、図面、表等を利用すること。

十四 水質汚濁の防止対策について

- (1) 周辺水域の水質汚濁状況
- (2) 水質汚濁防止の具体策について（発生元対策、排水処理方法等）
- (3) 排水等の水質測定及び監視の方法
- (4) 緊急時の措置

- (5) 総量規制基準遵守のための方法
- (6) 公害防止協定の締結状況（公害防止協定の写しを添付）

備考 1 変更に係る届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 2 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

有害物質貯蔵指定施設に関する説明書

一 有害物質貯蔵指定施設の概要

事業者名	〇〇〇〇株式会社		
代表者氏名	代表取締役〇〇〇〇		
代理人の職・氏名	代理人〇〇		
事業場の名称			
事業場の所在地	県 市 町 番地		
有害物質貯蔵指定施設の構造	施設の名称		
	型式		
	構造		
	主要寸法		
	能力		
	配置		
	床面及び周囲		
	設置年月日	年 月 日	年 月 日
	工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
	工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日	
その他参考となるべき事項			

- (注) 1 配置の欄には、当該有害物質貯蔵指定施設及びこれに関連する主要機械又は主要装置の配置を記載すること。
 2 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、

それぞれ記載すること。

二 有害物質貯蔵指定施設の設備

工場又は事業場における 施設番号		
設 備		
構 造		
主 要 寸 法		
配 置		
設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
その他参考となるべき事項		

(注) 配置の欄には、当該有害物質貯蔵指定施設の設備の配置を記載すること。

三 有害物質貯蔵指定施設の使用の方法

工場又は事業場における施設の名称・番号		
設置場所		
操業の系統		
使用時間間隔		
1日当たりの使用時間		
使用の季節的変動		
貯蔵する有害物質の種類		
その他参考となるべき事項		

(注) 使用時間間隔の欄及び1日当たりの使用時間の欄には、それぞれ当該施設への有害物質を含む水の供給時における当該施設の使用時間間隔及び使用時間を記載すること。

四 搬入及び搬出の系統

貯蔵される有害物質に係る搬入及び搬出の系統	
-----------------------	--

五 添付図面

- (1) 発電所の所在地を示す5万分の1の地形図（設置場所を明示すること）
- (2) 発電所構内配置図（有害物質貯蔵指定施設の設置場所を明示すること）
- (3) 有害物質貯蔵指定施設の構造とその主要寸法を記入した概要図
- (4) 搬入及び搬出の系統図

備考 1 本説明書のうち一～五について、写しを一部提出すること。
2 一～五の様式を記載するにあたり、できる限り、図面、表等を利用すること。

六 添付書類

- (1) 緊急時の措置

- 備考 1 変更に係る届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 2 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

騒音に関する説明書

一 設置（変更）しようとする発電設備（変電設備等）の概要

事業者名 代表者の氏名 (代理人の職氏名) 住 所	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇 (代理人〇〇) 県 市 町 番地
発電所（変電所等） の名称 発電所（変電所等） の所在地 従 業 員 数	〇〇発電所（変電所） 〇〇号発電変電設備 県 市 町 番地 人
発電設備 (変電設備等) の概要	発(変)電設備 の番号 発(変)電設備 の出力(容量)
	通風機の種類 通風機の通風 量 通風機の個数
	空気圧縮機の種類 空気圧縮機の 容量 空気圧縮機の 個数

二 騒音防止の方法

指 定 地 域 の 区 分 規 制 基 準 騒 音 の 大 き さ イ 特定施設等の騒音の大 きさ ロ 発（変）電所等の境界 線上の騒音の大きさの 推定値 騒 音 防 止 方 法 の 概 要 (図面添付)	第 種 朝夕、昼、夜間 デシベル
---	---------------------

三 添付図面

発電所等の平面図及び周辺図にイ及びロに掲げる事項を図示し、ハに掲げる事項を付記すること。

- イ. 発電所等の騒音に関する設備(特定施設等の騒音源及び騒音防止に関する設備)の配置図
- ロ. 発電所等の境界周辺の状況
海、河川、道路、農地等の状況及び住居、病院等の建造物の状況
なお、発電所等が属する指定地域の区分と周辺の指定地域の区分が異なるときは、その状況
- ハ. 境界線上の騒音の大きさを図示した図面（原則として次の箇所数を等間隔に選定する。）

境界周辺長さ	箇所数
300m未満	12
300m以上500m未満	16
500m以上1,000m未満	20
1,000m以上2,000m未満	24
2,000m以上3,000m未満	32
3,000m以上	40

(注) 変更しようとする場合には、変更事項について変更前及び変更後の内容を併記すること。

(参考) 騒音の測定方法

騒音の大きさの測定方法は、昭和43年11月27日付け四省共同告示第1号「特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準」備考3及び4によるほか、(社)日本電気協会電気技術基準調査委員会の電気技術指針「発電所等における騒音防止対策指針」の「発電所の騒音測定方法」(JEAG5001-1971)によること。

- 備考 1 本説明書のうち一～三について、写しを一部提出すること。
- 2 本説明書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

振動に関する説明書

一 設置（変更）しようとする発電設備等の概要

事業者名 代表者の氏名 (代理人の職名及び氏名) 住所	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇 (代理人〇〇) 県市町番地	
発電所（変電所等）の 名称 発電所（変電所等）の 所在地 常時使用する従業員数	〇〇発電所（変電所） 〇〇号発電変電設備 県市町番地 人	
発電設備 (変電設備等) の概要	発電設備等の設備番号 発電設備等の出力	
	種 類 圧縮機 容量及び原動機の出 力 個 数 使用開始時刻 使用終了時刻	
	種 類 破砕機 容量及び原動機の出 力 個 数 使用開始時刻 使用終了時刻	
	種 類 摩砕機 容量及び原動機の出 力 個 数 使用開始時刻 使用終了時刻	

(注) 1 特定施設の種別に応じ様式に準じて記載すること。

二 振動防止の方法

指定地域の区分 規制基準 振動の大きさ イ 発電設備（変電設備 等）の振動の大きさ ロ 発電所等の境界線上 の振動の大きさの推 定値 振動防止方法の概要	第 種 昼間 デシベル、夜間 デシベル
--	---------------------------

三 添付図面

- イ. 発電所（変電所等）の振動に関する設備の配置図
- ロ. 発電所（変電所等）の境界周辺の状況を明示した図面
- ハ. 境界線上の振動の大きさを記入した図面

- 備考
- 1 本説明書のうち一～三について、写しを一部提出すること。
 - 2 本説明書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 3 振動防止方法の概要の欄には吊基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等振動防止に関して講じようとする措置の概要を記載するとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
 - 4 変更しようとする場合は、変更事項について変更前及び変更後の内容を併記すること。